

海外のモバイル市場におけるインフラシェアリングの事例と政策動向

○氏名 山條 朋子 / YAMAJO Tomoko

Keywords : インフラシェアリング、タワー資産、5G、競争、アセットライトモデル

1 目的

海外のモバイル市場では、複数の事業者（MNO）がネットワーク設備を共同で構築・利用したり、独立系インフラ会社を介して基地局内の土地や鉄塔（タワー）等を共用したりするインフラシェアリングが早くから行われている。本研究では、欧米を中心にインフラシェアリングの最近の事例及び各国政府・規制当局のアプローチを調査し、5G/6G 時代におけるインフラシェアリングの更なる発展の可能性と課題について考察する。

2 方法

各国の MNO、インフラ事業者、政府、規制当局等の発表資料、シンクタンクのレポート等を中心に文献調査を実施。

3 結果

5G の導入に伴うコスト負担の増加やカバレッジの早期拡大の圧力等を背景に、各国の MNO はインフラシェアリングの機会を積極的に追求している。特にタワー資産を分離し、子会社や他事業者との JV に移管したり、独立系インフラ事業者や投資ファンドに売却したりするなど、アセットライトモデルを志向する MNO が増加している。政府や規制当局はインフラシェアリングのメリットを認識し、競争に悪影響が及ばない限り、基本的には支持している。英国やフランスでは、デジタルデバイド解消を図るため、インフラシェアリングを活用したカバレッジ改善策が政府主導で進められている。周波数を含むシェアリング（MOCN : Multi-Operator Core Network）については、これまで多くの規制当局が競争上問題であるとして否定的であったが、最近では 5G の早期展開を後押しするため、MOCN を容認するケースも増えつつある。

4 結論

インフラシェアリングは、MNO にとってコスト削減やネットワークの早期展開などのメリットをもたらすだけでなく、エネルギー消費削減、CO2 排出量削減、景観への配慮といった社会的課題への対策としても有効と考えられることから、今後もさらに発展していくことが予想される。一方で、MNO 間の協調やインフラの分離が過度に進むことで競争上の懸念が生じないよう、政府や規制当局による継続的な市場の監視が必要と考えられる。

【主要参考文献】

BEREC, Common position on infrastructure sharing (2019)

Omdia, Asset-Light Service Provider Strategies (2024)